

## 「知財人財育成プラン」策定に向けた検討の方向性（案）

平成 23 年 10 月 24 日  
知的財産戦略推進事務局

これまでの知財人財の育成は、主に、技術起点型のイノベーションモデルを基本とし、知財の保護・権利化を主軸とし、国内市場を重視したコンセプトに基づくものであった。グローバル・ネットワーク時代の到来により、事業起点型モデルを基本とし、事業戦略・イノベーション戦略を主軸とし、グローバル市場を重視したコンセプトを、従前のコンセプトを踏まえつつも、新たに導入し、移行、重点化していくことが必要であり、今後は、これら 2 つのコンセプトを両輪として知財人財の育成を進めるべきではないか。

そこで、10 年先、更にはその先の世界を見据え、知財人財の裾野の一層の拡大を図りつつ、グローバルにイノベーションを創成することにより国際競争力の強化に資する知財の活用ができる知財人財（「知財イノベーション人財」（仮称））の育成・確保を目指す「知財人財育成プラン」の策定に向け、以下の視点を中心に検討を進めてはどうか。

### 1. 知財イノベーション人財を養成するための場の形成

大学院や研修機関の機能を強化し、イノベーションを創成することにより国際競争力の強化に資するハイレベルな知財イノベーション人財の育成・確保に向けた環境の整備をいかに進めるべきか。

### 2. 知財マネジメント戦略に関する研究の推進

グローバルな経営環境・事業環境が急速に変化する中で、国内外の最新の事業戦略及び知財関連情報を蓄積・分析し、事業戦略に資する最先端の知財マネジメント戦略を研究できる体制の整備をいかに進めるべきか。

### 3. グローバル・ネットワーク時代に対応するための特許審査体制の構築

グローバル・ネットワーク時代に対応するための特許審査体制の構築をいかに進めるべきか（例. グローバル出願に対応した審査官の育成・確保）。

#### 4. 知財人財育成のための資格・検定制度の活用

必要な知財人財の育成・確保を促進するために、資格・検定制度（例．企業のグローバル競争時代に資する弁理士制度、知的財産管理技能検定）をいかに活用すべきか。

#### 5. 中小・ベンチャー企業における知財人財の育成・確保

知財部門や多数の知財人財を内部に有する大企業と異なり、一般的に知財人財の確保が困難である中小・ベンチャー企業において知財人財の育成・確保をいかに図るべきか。

#### 6. 知財人財の裾野を広げる

小・中・高・高専・大学など教育課程において知財教育を充実し、知財人財の裾野をいかに広げるべきか。

#### 7. グローバル・ネットワーク時代の知財人財育成推進に向けた協議会の創設

2006年に知的財産人材育成総合戦略に基づいて「知的財産人材協議会」が創設され、一定の活動を行っているが、グローバル・ネットワーク時代に相応しい知財人財の育成に向けた新たな協議会をいかにして創設するか。

(以上)